

引用例はどこだ!

254号から始まったこの「引用例はどこだ!」ですが、実は、万が一に備えて「募集してみました、あまり引用例は見つかりませんでした。」という原稿を用意していました。

しかし、254号が発行されてみると、続々と寄せられ

る情報の整理に追われ、うれしい悲鳴を上げることになりました。

悲鳴は上げて音は上げませんので、引き続き情報提供をよろしくお願いたします。

情報提供連絡先 tokugikon-shi01@tokugikon.jp

引用された特許記事				特許記事を引用した他の記事					
執筆者	タイトル	掲載号	発行年	執筆者	タイトル	出版物名	巻、号、掲載頁	発行年	引用箇所
泉卓也	CAFCを巡る論戦は甦る—専属管轄の考察を中心に—	252号	2009	鳥澤孝之	知的財産権訴訟における裁判管轄—日米の裁判所制度の比較を通じて—	レファレンス	21年7月号 47-63頁	2009	60頁 (脚注68)
佐久敬	平成18年改正法の施行に伴う「分割・補正等」の審査基準の改定について	246号	2007	為山太郎	いわゆる「シフト補正」について(保科論文へのコメント)	特許	Vol.62 No.9 64-67頁	2009	65頁(右欄最終段落)
森藤淳志	特許庁オフィスの見直し—審査順番待ち期間の短縮を目指したインフラづくり—	238号	2005	財団法人知的財産研究所	早期権利取得促進のための審判制度のあり方に関する調査研究報告書	早期権利取得促進のための審判制度のあり方に関する調査研究報告書	1-227頁	2008	221頁 (特許懇No238)
中山時夫	企業の視点からの審査の質とスピード	237号	2005						219頁 (特許懇No237)
篠原勝美	知財高裁から見た特許審査・審判	239号	2005						219頁 (特許懇No239)
豊岡静男	特許庁における審理業務の在り方	239号	2005						218頁 (特許懇No239)
特許懇編集委員会 谷口信行 小川亮	審査・審判/法改正(特実)の総括	231号	2004						218頁 (特許懇No231)
土生哲也	知的財産信託制度の概要と将来展望	240号	2006	土生哲也	知的財産による資金調達	知財管理	Vol.58 No.11 1421-1433頁	2008	1428頁 (脚注12)
田村明照	特許クレームの社会的インパクトに関する一考察	205号	1999	平嶋竜太	ソフトウェア関連発明における自然法則利用性の評価について—回路シミュレーション方法事件判決を端緒とした検討	知的財産法政策学研究	Vol.20 65-94頁	2008	87頁 (脚注33)
鳥居稔	「ソフトウェア関連発明の自然法則利用性」と「ビジネス関連発明の進歩性」に関する最近の審決取消訴訟について	237号	2005						76頁 (脚注19)
高橋学	特許審査に対する品質管理の試み—英国特許庁における品質管理の紹介—	237号	2005	財団法人知的財産研究所	特許審査の出願人等による評価を踏まえた品質監理手法に関する調査研究報告書	特許審査の出願人等による評価を踏まえた品質監理手法に関する調査研究報告書/平成19年度特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書	1-95頁	2008	13頁(脚注7)
服部智	「特許審査の品質監理」について	246号	2007						2頁(脚注5)
加藤浩	特許出願技術動向調査について	226号	2002	加藤浩	特許情報を用いた分析手法の現状と課題	研究・技術計画学会年次学術大会講演要旨集	Vol.23 38-41頁	2008	41頁(末尾参考文献6)
梅田幸秀	シリーズ判決紹介—平成18年度第1四半期の判決から—	243号	2006	井上義隆	進歩性判断の手法—知財高裁と特許庁の判断が分かれた最近の事例の分析を通じて—	特許	Vol.61 No.3 24-37頁	2008	31頁 (脚注8)
梅田幸秀	シリーズ判決紹介—平成18年度第4四半期の判決から—	246号	2007	石関浩子	ビジネス関連発明における進歩性の検討—知財高判平成19年2月27日(平成18年(行ケ)第10203号)—	特許	Vol.61 No.5 60-71頁	2008	63頁 (脚注32)
篠原勝美	知財高裁から見た特許審査・審判	239号	2005	保科敏夫	リバーゼ判決の再考—明細書を作成する立場から—	特許	Vol.60 No.5 68-78頁	2007	75頁 (脚注17)
妹尾堅一郎	知財マネジメントにおける先端人財育成:「互学互修」を通じて「先端領域の知」を創出する	235号	2004	吉田哲久 保浩三	技術移転人材育成プログラムにおけるNAISTメソッドの一例(指導側の留意事項の紹介)	産学官連携ジャーナル	Vol.3 No.11 16-18頁	2007	18頁(脚注8)
鳥居稔	「ソフトウェア関連発明の自然法則利用性」と「ビジネス関連発明の進歩性」に関する最近の審決取消訴訟について	237号	2005	徳重貴久	コンピュータ・ソフトウェア審査基準の再考察	特許	Vol.60 No.5 5-12頁	2007	7頁 (脚注14)
森藤淳志	OECDにおける科学技術関連指標の開発—特許プロジェクト—	221号	2001	山口直樹	イノベーション活動グローバル化の構造と展開	産業経済研究所紀要	第17号 1-27頁	2007	15頁(脚注19) 25頁(脚注19)
北村弘樹 遠山敬彦	米国特許法改正の動向について	238号	2005	三菱UFリサーチ&コンサルティング株式会社	米国特許商標庁における評価・マネジメントの枠組み	米国特許商標庁の評価に関する調査-報告書-	5-46頁	2007	8頁 (脚注10)
郝慶芬 寺山啓進	中国特許制度のエッセンス	243号	2006	安井あい 平塚政宏 中島一郎	中国に対する日本企業の知的財産戦略	特許研究	no.44 17-23頁	2007	17頁(脚注2) 22頁(脚注14)

引用された特許懇記事				特許懇記事を引用した他の記事					
執筆者	タイトル	掲載号	発行年	執筆者	タイトル	出版物名	巻、号、掲載頁	発行年	引用箇所
篠原勝美	知財高裁から見た特許審査・審判	239号	2005	森岡誠	「サポート要件をめぐる近時の裁判例」—偏光フィルム事件判決(知財高判平成17・11・11平成17年(行ケ)第10042号)を中心として—	特許	Vol.60 No.7 72-79頁	2007	77頁(脚注21)
岡田羊祐	産学官連携とナショナル・イノベーション・システム—ベンチャー創業支援の視点から—	234号	2004	岡田羊祐 中村健太 藤平章	日本のバイオテクノロジー特許出願の動向分析—民間部門と公的部門の競争と協調—	競争政策研究センター共同研究	1-45頁	2006	37頁(末尾参考文献岡田羊祐2004)
妹尾堅一郎	知財マネジメントにおける先端人財育成:「互学互修」を通じて「先端領域の知」を創出する	235号	2004	妹尾堅一郎	新規領域の人財育成におけるメディア活用—「知的財産人材総合戦略」を例に—	2006PC カンファレンス論文集 8/3-5	63-66頁	2006	64頁(脚注5)
岡田羊祐	産学官連携とナショナル・イノベーション・システム—ベンチャー創業支援の視点から—	234号	2004	松村博行	米国における軍民両用技術開発プロジェクトの分析—ナショナル・イノベーション・システムの視点から—	日本国際経済学会第65年全国大会報告論文	1-39頁	2006	5頁(脚注13)
村上敬亮	オープンソースを巡る著作権論議と知的財産政策への示唆	232号	2004	前川徹	ソフトウェアに起きる究極の価格破壊—業務系オープンソース・ソフトウェア普及の可能性—	富士通総研(FRI) 経済研究所研究レポート	No.247 1-22頁	2005	22頁(末尾参考文献村上敬亮2004)
田倉整	特許法の刑事罰規定に想う—疑問と提言—	206号	1999	福本一朗	知識財産権刑事罰に関する一考察—特許権侵害罪を中心として—	長岡技術科学大学言語・人文科学論集	第19巻 1-26頁	2005	3頁(脚注13) 14頁(脚注13)
村上敬亮	オープンソースを巡る著作権論議と知的財産政策への示唆	232号	2004	金子広孝 京本直樹	オープンソースソフトウェアに関する研究	知財マネジメント研究	Vol.3 41-56頁	2005	56頁(末尾脚注村上敬亮2004)
安藤倫世	光触媒	234号	2004	藤嶋昭	酸化チタン光触媒の広がり	じつきょう理科資料	No.58 1-7頁	2005	6頁(脚注14)
高林龍 今村哲也	アジア知的財産判例検索システムの概要と運用の状況	237号	2005	今村哲也	タイ王国における知的財産法制度の状況(2)—商標関連事案の裁判例とその傾向—	季刊企業と法創造「特集・変容する企業社会と労働法」	第2巻第2・3号 210-220頁	2005	210頁(脚注3)
高林龍 今村哲也	アジア知的財産判例検索システムの概要と運用の状況	237号	2005	今村哲也	タイ王国における知的財産法制度の状況(1)—判例データベース等による実態調査を踏まえて—	季刊企業と法創造「特集・基礎法と企業」	第2巻第1号 101-108頁	2005	101頁(脚注2)
的場成夫	知的財産環境の将来像(弁理士と知財コンサルティング)	232号	2004	前間孝久	MOTの概要と弁理士との関係に関する一考察	特許	Vol.58 No.2 32-39頁	2005	39頁(末尾脚注12)
服部智	審査実務の国際調和と米国 Written Description 要件	236号	2005	後藤麻由子	近年の審査基準の改訂・作成とその考え方について	特許	Vol.58 No.7 76-91頁	2005	78頁(脚注9)
妹尾堅一郎	知財マネジメントにおける先端人財育成:「互学互修」を通じて「先端領域の知」を創出する	235号	2004	的場成夫	大学における知財教育	特許	Vol.58 No.1 44-56頁	2005	53頁(脚注4)
妹尾堅一郎	知財マネジメントにおける先端人財育成:「互学互修」を通じて「先端領域の知」を創出する	235号	2004	妹尾堅一郎	先端的な融合領域における「広域専門職」「汎専門職」を育成する—「知財ビジネス交渉学」が必要な背景—	特許	Vol.58 No.8 2-4頁	2005	4頁(末尾参考)
福田聡	知的財産留学	229号	2003						14頁(脚注41)
田村聖子	CAFC(米国巡回控訴裁判所)に滞在して	206号	1999	松田一弘	特許訴訟における技術的争点への各国裁判所の対応	特許研究	No.40 9-36頁	2005	14頁(脚注41)
加藤新太郎 加藤聡	知的財産権関係訴訟を担う裁判官の育成	235号	2004						23頁(脚注86)
岡田吉美	サーチ・審査結果の相互利用について	231号	2004	特許第1委員会 第2小委員会	買い権利取得のための制度紹介と三極の取り組み	知財管理	Vol.55 No.10 1463-1471頁	2005	1470頁(脚注11)
渡辺惺之	「民事及び商事に関する裁判管轄及び外国判決に関する条約準備草案」と国際的な知的財産権侵害訴訟	218号	2000	渡辺惺之	Max Planck 研究所の管轄ルール提案について	季刊企業と法創造「特集シンポジウム」	紀要三号 265-277頁	2004	266頁(脚注5)
六車正道	企業における特許情報の活用	223号	2002	六車正道	概念検索による特許情報の活用法その1	発明	4月号 48-53頁	2003	48頁(脚注3)
市川伸治	特許情報検索における全文検索と概念検索の役割分担	223号	2002						48頁(脚注2)
森藤淳志	OECDにおける科学技術関連指標の開発—特許プロジェクト—	221号	2001	中島志円 小嶋典夫	科学技術指標体系の比較と史的展開	文部科学省 科学技術政策研究調査資料-85	1-54頁	2002	9頁(資料欄)参考文献頁14
葛西四郎	科学としての請求範囲学(7)	141号	1988	梅辻幹男	「新規事項」は新規事項?	特許	Vol.55 No.9 61-68頁	2002	62頁(脚注12) 62頁(脚注12)
葛西四郎	科学としての請求範囲学(1)	132号	1987						
谷口信行	産構審情報経済部会第1次提言案について	215号	2001	大谷和子 林紘一郎	情報社会と企業法務—デジタル社会が生む新たな問題にどのように対処するか—	知財	Vol.63 2-12頁	2001	6頁(図出典)
岡村公司	早稲田大学におけるTLO活動	211号	2000	上原健一	産学官の連携を活かすには—TLO(技術移転機関)の役割—	茨城県政策情報誌ふおるむ	2000第7号 14-17頁	2000	15頁(表1出典)
田村明照	特許クレームの社会的インパクトに関する一考察	205号	1999	田村明照	バイオテクノロジーの広い特許保護を巡る最近の論点	特許研究	No.29 41-45頁	2000	42頁(脚注5)
久々湊伸一	ドイツ実用新案法における保護対象の拡大—1990年の知的財産権海賊製品防止法の副産物—	158号	1991	久々湊伸一	わが国の新実用新案法とその比較法的検討	商学討究	第44巻第4号 1-30頁	1994	5頁(脚注6)